

令和4年度 第1回 城島小学校統合検証委員会

■日時：令和4年8月18日（木） 書面会議

■場所：－

1 協議事項

- (1) 久留米市立下田・浮島・城島小学校統合に関する
検証結果報告書（案）について － 資料1

2 その他

事務局：久留米市教育委員会 学校教育課
電話：0942-30-9217 FAX:0942-30-9719
メール: gakkyo@city.kurume.lg.jp

令和4年度 城島小学校統合検証委員会 委員名簿

区分	氏名	所属
保護者	庄村 文彦	城島小学校 PTA 会長（城島地区）
”	元根 圭介	城島小学校 PTA 副会長（浮島地区）
”	今村 昌子	城島小学校 PTA 副会長（城島地区）
”	大石 公一	城島小学校 PTA 本部役員（下田地区）
”	濱田 佐知子	城島小学校 PTA（下田地区）
”	鐘ヶ江 奈津子	城島小学校 PTA（浮島地区）
地域住民	江島 正剛	下田校区まちづくり振興会 会長
”	野口 嘉伸	下田校区まちづくり振興会 副会長
”	渡邊 信孝	浮島校区コミュニティ振興会 副会長
”	江島 信幸	浮島校区コミュニティ振興会 理事
”	平原 吉康	城島校区まちづくり創造会議 会長
”	鐘ヶ江 益三	城島校区まちづくり創造会議 副会長
学校職員	原田 敏男	城島小学校 校長
行政職員	秦 美樹	久留米市教育委員会 教育部長
”	中尾 正利	城島総合支所 支所長

久留米市立下田・浮島・城島小学校統合に関する検証結果報告書（案） 【概要版】

1 検証の目的

市教育委員会は「久留米市立小学校小規模化対応方針」を策定し、令和3年4月に下田小学校、浮島小学校と城島小学校の統合を実施した。

本市で初めての小学校統合となった今回の事例について、今後の取組に活かしていくために、その成果と課題についての検証を行った。

2 検証の視点

検証の項目	検証の視点（ポイント）
（1）小学校統合後の教育環境に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校統合によって、「望ましい学校規模」の確保や教職員の体制の充実化が図られたか。 ○ 小学校統合が児童にとって、より良い教育環境（学習面や学校生活面）の向上に繋がったか。 ○ 小学校統合前に懸念されていた児童の通学の安全確保や不安感の解消が図られているか。 ○ 小学校統合に伴い、学校運営上、どのような効果や課題があったか。
（2）小学校統合までの進め方に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校統合までの進め方（手順やスケジュールなど）に、どのような課題があったか。 ○ 保護者や地域等との協議の中で、どのような意見が出されたか。
（3）小学校統合に伴う地域活動に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校統合に伴い、地域の活動にどのような影響があったか。 ○ 保護者や地域等との協議の中で、どのような意見が出されたか。
（4）小学校統合に関する財政効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校統合によって、市の財政に、どのような効果があったか。

【参考】下田・浮島・城島小学校統合までの経緯

時期	実施内容
平成30年10月 平成31年1月～ （約1年5か月間） 令和2年6月～ （約9か月間） 令和3年3月末 令和3年4月～	<ul style="list-style-type: none"> ・「久留米市立小学校小規模化対応方針」策定。 ・「第1次久留米市立小学校統合基本計画」【案】を策定し、説明会や保護者・地域との協議を実施。 ・統合基本計画の決定。市議会での小学校設置条例改正の議決により、小学校統合が正式に決定。 ・下田小学校、浮島小学校が閉校。 ・城島小学校との3校統合校がスタート。

3 検証結果の概要

(1) 小学校統合後の教育環境に関する検証結果

ア 統合前後の児童数・学級数（R2→R3年度）の状況

R2年度 5.1現在

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級	合計
城島小	学級数	1学級	2学級	1学級	2学級	1学級	2学級	3学級	12学級
	児童数	32人	37人	37人	43人	35人	43人	13人	240人
下田小	学級数	1学級	複式学級		複式学級		1学級	1学級	5学級
	児童数	6人	4人	7人	7人	5人	8人	1人	38人
浮島小	学級数	複式学級		複式学級		複式学級		1学級	4学級
	児童数	2人	3人	1人	7人	1人	6人	2人	22人
合計	学級数	2.5学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3.5学級	5学級	21学級
	児童数	40人	44人	45人	57人	41人	57人	16人	300人



R3年度 5.1現在

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級	合計
城島小	学級数	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	3学級	15学級
	児童数	44人	38人	44人	45人	54人	35人	15人	275人

イ 統合前後の教職員数（R2→R3年度）に関する状況

R2年度

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	校務員	合計
城島小	1人	1人	14人	1人	1人	1人	1人	20人
下田小	1人	1人	6人	1人	0人	1人	1人	11人
浮島小	1人	0人	6人	1人	0人	1人	1人	10人
合計	3人	2人	26人	3人	1人	3人	3人	41人



R3年度

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	校務員	合計
城島小	1人	1人	18人	1人	1人	2人	1人	25人

ウ 児童の教育環境に関する検証

- ① 統合前、下田小、浮島小は複式学級校、城島小は3つの学年が単学級となっていたが、統合後は全学年でクラス替えができる2学級編制となり、「望ましい学校規模」が確保された。
- ② 統合後、一定の集団規模が確保されたことで、学校生活の中で、友達同士の多様性に触れ合うことができる環境となり、自らのやる気も高まるなど切磋琢磨する環境となっている。
- ③ 小規模校ではできなかった音楽の合唱や体育の種目（ボール競技など）ができるようになるなど、集団学習の幅が広がり、多くの友だちと成し遂げる喜びも感じるなど、教育環境が充実した。
- ④ スクールバスは、保護者や地域の協力により、通学時の安全・安心が確保された運行体制となっている。
- ⑤ 統合前に懸念されていた児童の不安感は、「交流学习」や子どもたちへのきめ細やかな見守りや指導などにより解消が図られている。

エ 学校運営に関する検証

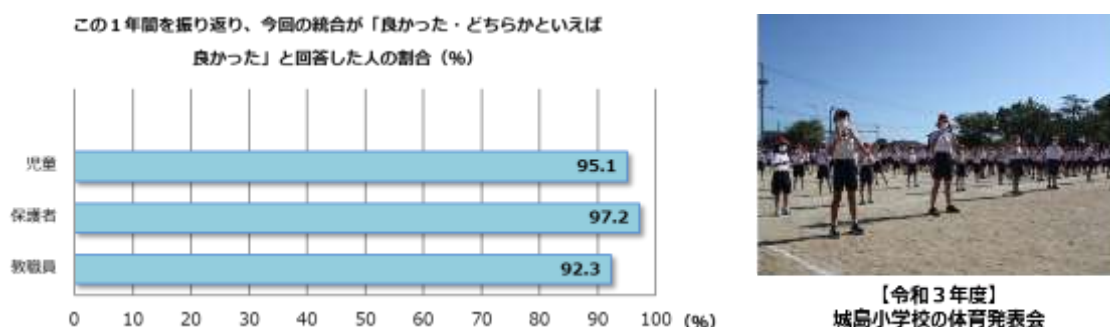
- ① 統合前の城島小の教職員数は20人であったが、統合後25人となり、経験や年齢などバランスの取れた職員配置が可能となった。
- ② 複式学級校には教頭又は主幹教諭は未配置であったが、解消された。
- ③ 全学年が2クラスになり、授業の進め方など同学年の教員同士で相談し高め合う環境ができたことで、指導力が向上するとともに、また、各種

業務の分担が可能となるなど、教員の負担も軽減した。

- ④ 統合によって、教職員数は全体で16人の削減となった。

【参考】城島小の児童・保護者・教職員へのアンケート調査結果

令和4年3月に実施したアンケート調査では、児童・保護者・教職員のほとんどは今回の統合を肯定的に捉えている結果となった。一方で、「統合して良くなかった」という意見も一部で見られることから、引き続き不安の解消など、より良い学校生活に繋がるような取組を進める必要がある。



(2) 小学校統合までの進め方に関する検証結果

- ① 統合の組み合わせに関して、地域コミュニティの繋がりを重視すべき、中学校区単位で検討すべきといった、様々な意見が出された。
- ② 統合までの進め方(手順やスケジュールなど)が明示されていないことに、保護者から不安の声が上がった。
- ③ 統合決定から統合校スタートまでの期間が約9か月間となったことで、準備期間や周知期間が不足していたとの声が上げられた。

(3) 小学校統合に伴う地域活動に関する検証結果

- ① 校区コミュニティ制度の例外として各校区コミュニティ組織は従来どおり存続することとなったため、地域活動の枠組みに関わるような大きな影響はなかったが、統合後に協議・調整が必要となった事業もあった。
- ② 統合に関する地域の説明会や協議の場では、学校教育以外にも、地域活動やまちづくりに関して、幅広い分野から多くの意見、質問が出された。
- ③ 小学校跡地の利活用については、地域においても関心が寄せられており、城島総合支所が窓口となって、地域との協議を進めている。

(4) 小学校統合に関する財政効果の検証結果

- ① 統合にかかる一時的な経費として、校舎の改修等で約3,800万円(市の一般財源)を要したが、学校運営に係る経常的な経費として、年間約2,400万円の削減が見込まれる。
- ② 小学校統合をしなかった場合には将来的な学校施設の改修費(更新費)が億単位で必要になるが、小学校統合に伴い不要となる。その他にも県が負担する教職員の人件費も削減される。

4 今後の小学校統合の取組における留意事項

(1) 小学校統合を進める際の学校運営に関する留意事項

- ① 統合前の「交流学习」では、児童同士が早い段階から馴染めるきっかけとなるなど効果が大きかったため、児童の不安解消に繋がる取組や、教員によるきめ細やかな見守り、指導を行うことが重要である。
- ② 統合の準備や統合後の新たな学校づくりには、保護者や地域の理解と協力が不可欠であるため、十分に連携しながら進める必要がある。
- ③ 対象校では、通常業務に加えて、統合に伴う新たな業務が発生することから、計画的な事業スケジュールの調整とともに、教職員の負担軽減及び統合校の円滑な学校運営を図るための人員体制の整備や配置を行う必要がある。

(2) 小学校統合までの進め方に関する留意事項

- ① 統合の組み合わせは、小・中学校の子どもたちの人間関係や教育活動の連続性などを踏まえると、中学校区単位を視点を置きながら、個別具体的に検討していく必要がある。
- ② 統合までの十分な準備期間や周知期間を確保するとともに、保護者の不安解消を図るためにも、基本的な進め方（手順やスケジュールなど）を整理し、あらかじめ示す必要がある。
- ③ 統合の取組を円滑に進めていくためにも、統合の目的や効果などについて、広く市民と情報共有を図り、理解が得られるよう努める必要がある。

(3) 小学校統合に伴う地域活動などへの対応に関する留意事項

- ① 今回の統合で協議を要した事務事業については、事前に方針等を整理し、各団体等と協議しながら進める必要がある。
- ② 統合に伴う影響は地域の見守り活動や青少年学校外活動（土曜塾）など、多岐に亘り、学校づくりへの地域からの支援、協力は不可欠であることから、地域への説明も丁寧に行う必要がある。

5 総括

今回の小学校統合では、児童の教育環境が向上し、学校運営の充実化が図られるなどの成果が得られた一方で、統合までの進め方や地域活動への対応などでは課題も見られた。

小学校の小規模化はさらに進んでいくと見込んでおり、今後、小学校統合に取り組む際には、今回の検証結果を活かしながら、より良い教育環境の実現を目指していく必要がある。

また、小学校統合による教育環境の向上と学校施設の老朽化対策を一体的かつ計画的に行うことは、財源の最適化にも繋がることから、このような観点も踏まえながら、今後の小学校統合に取り組む必要がある。

久留米市立下田・浮島・城島小学校の 統合に関する検証結果報告書



下田小学校



浮島小学校



城島小学校

令和4年8月

久留米市教育委員会

目 次

1	検証の目的と視点	1
(1)	検証の目的	1
(2)	検証の視点	1
2	小学校統合後の教育環境に関する検証	2
(1)	統合前後の児童数・学級数及び教職員数の状況	2
(2)	児童の教育環境に関する検証	3
(3)	学校運営に関する検証	7
(4)	統合検証委員会から出されたその他の意見	8
3	小学校統合までの進め方に関する検証	9
(1)	統合の組み合わせ	9
(2)	統合の進め方	9
(3)	統合の実施時期	10
(4)	城島地域の望ましい学校規模の検討	11
4	小学校統合に伴う地域活動に関する検証	12
(1)	庁内「小学校統合事務事業等影響調査」の実施	12
(2)	今後の取組の課題	13
5	小学校統合に関する財政効果の検証	14
(1)	統合により削減となった経費及び必要となった経費	14
(2)	旧下田小・旧浮島小跡地の維持管理に必要な経費	15
(3)	その他小学校統合に伴う主な財政効果	15
6	検証結果のまとめと今後の取組における留意事項	15
(1)	小学校統合後の教育環境に関する検証結果	15
(2)	小学校統合までの進め方に関する検証結果	16
(3)	小学校統合に伴う地域活動に関する検証結果	17
(4)	小学校統合に関する財政効果の検証結果	17
7	総括	18

1 検証の目的と視点

(1) 検証の目的

久留米市教育委員会は、児童数の減少に伴う小学校の小規模化の課題に対応するため、平成30年10月に「久留米市立小学校小規模化対応方針」（以下「対応方針」という。）を策定した。この対応方針においては、1学年が複数の学級で構成される規模を「望ましい学校規模」とし、未来を担う子どもたちにとって、より良い教育条件・教育環境を整備するために、「望ましい学校規模」を目指した小学校統合の取組を進めていくことを定めた。

この対応方針に基づき、複式学級校となっていた下田小学校と浮島小学校の統合を最優先の対応として取り組み、令和3年4月に2校は城島小学校と統合した。

市教育委員会では、本市で初めての小学校統合となった今回の事例を今後の取組に活かしていくために、その成果と課題についての検証を行った。本報告書はその結果を以下のとおり、取りまとめたものである。

(2) 検証の視点

今回の検証では、以下の項目について検証し、併せて、今後の取組において留意すべき事項を項目毎に整理した。また、検証にあたっては、項目毎に以下を主な視点（ポイント）として検証した。

検証の項目	検証の視点（ポイント）
(1) 小学校統合後の教育環境に関する検証	<ul style="list-style-type: none">○ 小学校統合によって、「望ましい学校規模」の確保や教職員の体制の充実化が図られたか。○ 小学校統合が児童にとって、より良い教育環境（学習面や学校生活面）の向上に繋がったか。○ 小学校統合前に懸念されていた児童の通学の安全確保や不安感の解消が図られているか。○ 小学校統合に伴い、学校運営上、どのような効果や課題があったか。
(2) 小学校統合までの進め方に関する検証	<ul style="list-style-type: none">○ 小学校統合までの進め方（手順やスケジュールなど）に、どのような課題があったか。○ 保護者や地域等との協議の中で、どのような意見が出されたか。
(3) 小学校統合に伴う地域活動に関する検証	<ul style="list-style-type: none">○ 小学校統合に伴い、地域の活動にどのような影響があったか。○ 保護者や地域等との協議の中で、どのような意見が出されたか。
(4) 小学校統合に関する財政効果の検証	<ul style="list-style-type: none">○ 小学校統合によって、市の財政に、どのような効果があったか。

2 小学校統合後の教育環境に関する検証

小学校統合は、より良い教育条件・教育環境を整備することを目的として進めてきた。今回の統合によって、子どもたちの教育環境や学校運営にどのような成果が得られたのか、当事者である児童・保護者・教職員へのアンケート調査や聞き取り調査をもとに検証した。



(1) 統合前後の児童数・学級数及び教職員数の状況

ア 児童数・学級数 (R2→R3 年度)

R2年度		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級	合計
城島小	学級数	1学級	2学級	1学級	2学級	1学級	2学級	3学級	12学級
	児童数	32人	37人	37人	43人	35人	43人	13人	240人
下田小	学級数	1学級	複式学級		複式学級		1学級	1学級	5学級
	児童数	6人	4人	7人	7人	5人	8人	1人	38人
浮島小	学級数	複式学級		複式学級		複式学級		1学級	4学級
	児童数	2人	3人	1人	7人	1人	6人	2人	22人
合計	学級数	2.5学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3.5学級	5学級	21学級
	児童数	40人	44人	45人	57人	41人	57人	16人	300人



R3年度		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級	合計
城島小	学級数	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	2学級	3学級	15学級
	児童数	44人	38人	44人	45人	54人	35人	15人	275人

*R2→R3年度の児童数減は、転出・転居等による（うち、小規模特認校制度利用児童3人含む）。

- 今回の統合によって、下田小、浮島小の複式学級や城島小の一学年あたり単学級の状況は解消し、全学年でクラス替えのできる「望ましい学校規模」が確保された。

イ 教職員数 (R2→R3 年度)

R2年度

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	校務員	合計
城島小	1人	1人	14人	1人	1人	1人	1人	20人
下田小	1人	1人	6人	1人	0人	1人	1人	11人
浮島小	1人	0人	6人	1人	0人	1人	1人	10人
合計	3人	2人	26人	3人	1人	3人	3人	41人



R3年度

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	校務員	合計
城島小	1人	1人	18人	1人	1人	2人	1人	25人

- 令和3年度は県費の教員1名（福岡県の統合支援事業により加配される職員）及び事務職員1名（共同学校事務室分）の加配があっている。
- 統合前の城島小の教職員数は20人であったが、統合により25人になったことで、経験や年齢などバランスの取れた職員配置が可能となった。

- 今回の統合によって、教職員等は16人の削減となった。
- 複式学級編制校では教頭や主幹教諭が未配置となるが、統合により解消された。



(2) 児童の教育環境に関する検証

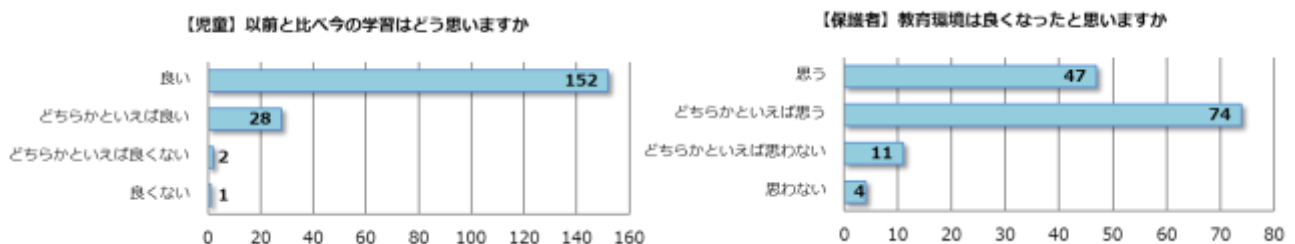
ア 学習面

統合後の城島小学校の様子

(教員から見た子どもたちの様子)

- 小規模校ではできなかった音楽の合唱や体育の種目（ボール競技など）ができるようになるなど、集団学習の幅が広がり、多くの友だちと成し遂げる喜びも感じるなど、教育環境が充実した。
- クラブ活動の種類が増えるなど、児童の組織的な活動において、幅広く活動できることを児童も喜んでおり、自ら行動する姿も見られている。
- 複式学級では、2学年の授業が同時に進行するため、児童が教員から受ける直接指導の時間は通常学級に比べ半分であったが、統合した今は1学年に集中した授業を行うため、児童も落ち着いた状態で集中して授業が受けられている。
- 勉強でも運動でも、新しい友達の多様性に触れ、切磋琢磨する中で、負けたくないという気持ちや、自らも主体的に取り組もうという態度が表れるなど、良い影響が出ている。
- 統合前の交流授業で子ども達同士が知り合えるような取組を行ったことや、これまで城島小で取り組んできた友達を大切にする取組などを丁寧に行ってきたことが、アンケート調査においても良い結果に繋がっている。

(児童・保護者へのアンケート調査の結果)



- 【児童アンケート】「小学校が一緒になる前と比べ今の学習（音楽・図工・体育を含む）についてどう思いますか」との問いに、「良い・どちらかといえば良い」と回答した児童が98.4%。
- 【保護者アンケート】「統合でお子様の教育環境は良くなったと思いますか」との問いに、「思う・どちらかといえば思う」と回答した保護者が89.0%。

イ 生活面

(教員から見た子どもたちの様子)

- 全ての学年でクラス替えができる状況になり、様々な考えを持つ友達と触れ合う機会が増えるとともに、また、友人関係が固定化しているようなケースもリセットすることができた。
- 新しい友だちが増え、相手を思いやる気持ちや、協調性が芽生えている。また、友達の姿を見て自分もやる気が高まっているなど、集団の中で多くの経験ができています。
- 少人数で人間関係が固定化されてきたことによる言動が見受けられたが、集団としての行動の仕方やマナー、人との接し方など、学校生活の中で学ぶことができています。
- これまで小規模校では、教師と児童の心理的な距離が近く、教師に依存する傾向が見られた児童も、「公」の場を意識できる一定の集団の中に身を置くことで、子ども達同士で育ちあうことができています。
- 様々な活動を行う中で、多くの友だちと親しくなり、自分が人の役に立っている自己有用感のうれしさを感じている。また、いろいろなタイプの友達との関わりの中で、「気が合う」とはこういうことかという共感性を感じており、小規模校では経験できなかった機会が得られている。
- 人数が増えたことでのトラブルなども増えたが、それを話し合い解決することで、社会性や協調性が育まれるなど、子どもたちの成長過程の一環として捉えている。

【令和3年度城島小学校】

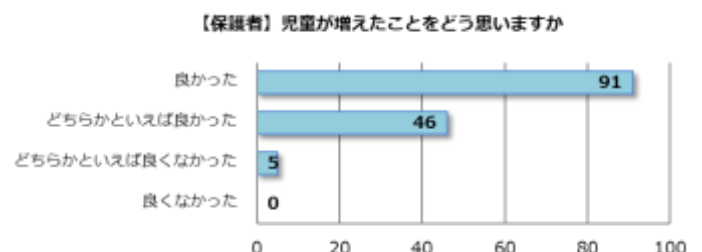


体育発表会



秋の集会

(児童・保護者へのアンケート調査の結果)



- 【児童アンケート】「小学校が一緒になり人数が増えたことをどう思いますか」との問いに、「良かった・どちらかといえば良かった」と回答した児童が95.4%。

- 【保護者アンケート】「統合で児童が増えたことをどのように思いますか」との問いに、「良かった・どちらかといえば良かった」と回答した保護者が96.5%。



(R4年度現在)
下田コース3台運行、浮島コース2台運行

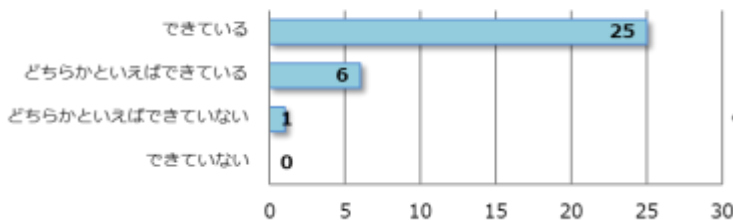
ウ 通学の安全

(取組内容)

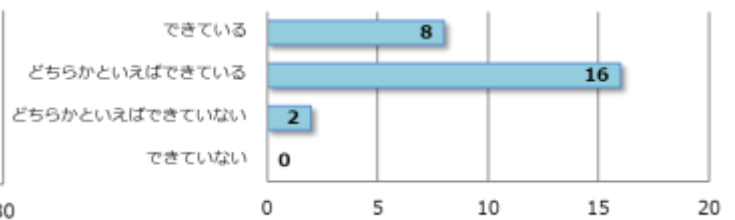
- 下田・浮島地区それぞれにスクールバスの運行ルートを設定するとともに、欠席時の連絡などのバス通学に関するルールを定めたバスマニュアルを整備するなど、安全・安心が確保された運行体制に対応した。
- 欠席等の連絡手段にスマホアプリの「LINE」を導入したことで、保護者、学校、バス会社の間で、円滑に連携の取れた運行に繋がっている。
- 運行ルート等を細かく設定したことから、転入による人員増や道路工事等が生じた場合に、その都度、乗車名簿や運行ルートを変更するため、手間と時間を要する。

(児童・保護者へのアンケート調査の結果)

【児童】楽しくバス通学ができていますか



【保護者】安心・安全なバス通学ができていますか



- 【(下田・浮島地区のみ) 児童アンケート】「一緒に通う仲間と楽しくバス通学ができていますか」との問いに、「できている・どちらかといえばできている」と回答した児童が96.9%。
- 【(下田・浮島地区のみ) 保護者アンケート】「安心・安全なバス通学ができていますか」との問いに、「できている・どちらかといえばできている」と回答した保護者が92.3%。

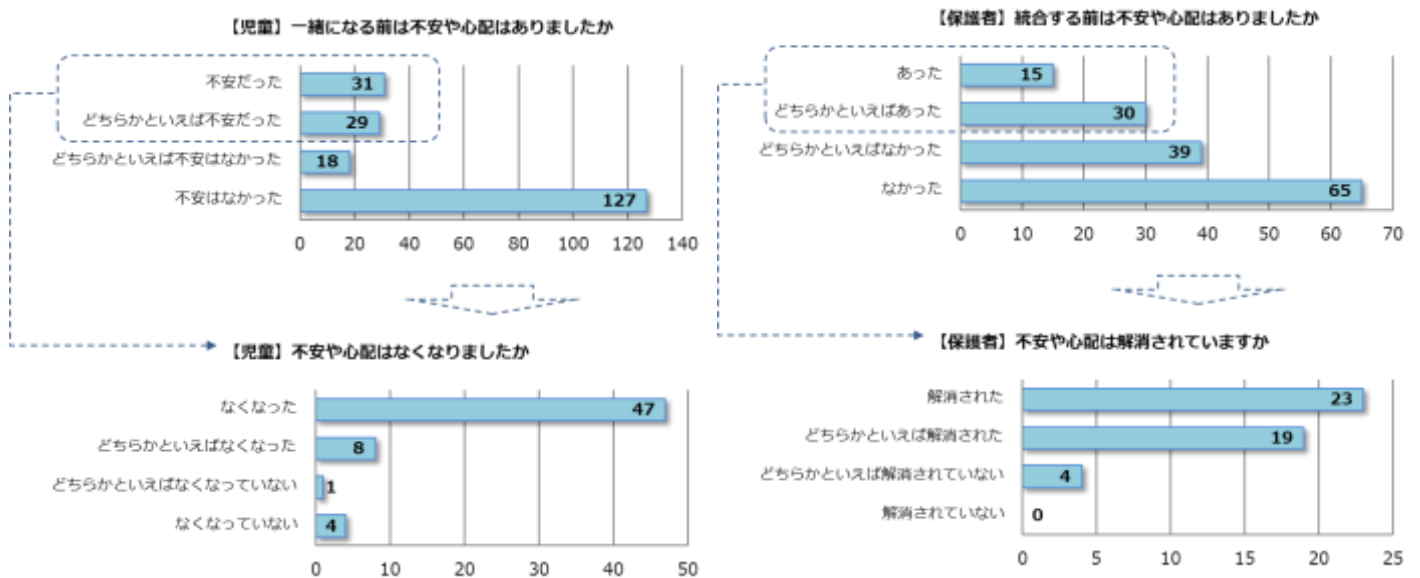
エ 不安解消

(教員から見た子どもたちの様子や取組内容)

- 統合後の児童同士が早い段階で馴染めるよう、統合の前年度に計7回の交流授業を実施した。
- 教員は、本当に4月から友達になったのかと思うくらい、児童同士が早い段階から馴染んでいる姿をみて、交流授業の効果が大きかったものと考えている。
- 下田小・浮島小の教員を統合校に配置したことは、気心の知れた先生がいるという児童の安心感に繋がっており、重要な取組となった。

- 児童に対するアンケート調査を毎月行うことで、対面では話せないことでも書くことで提出できるため、教員も様々な意見を出しやすいように配慮している。また、その後の聞き取りや指導を丁寧に行っている。
- スクールカウンセラーの配置を、統合前年度より月1回から3回に増やしている。
- 学校で、仲間づくりのトレーニング（会話の仕方をわかりやすく身に付けるための訓練）やクラスみんなで遊ぶ日の設定、縦割り集会での他学年との交流、良いことをした人を「キラリさん」として発表し合うなど、これまでの取組をより丁寧に行っている。

（児童・保護者へのアンケート調査の結果）



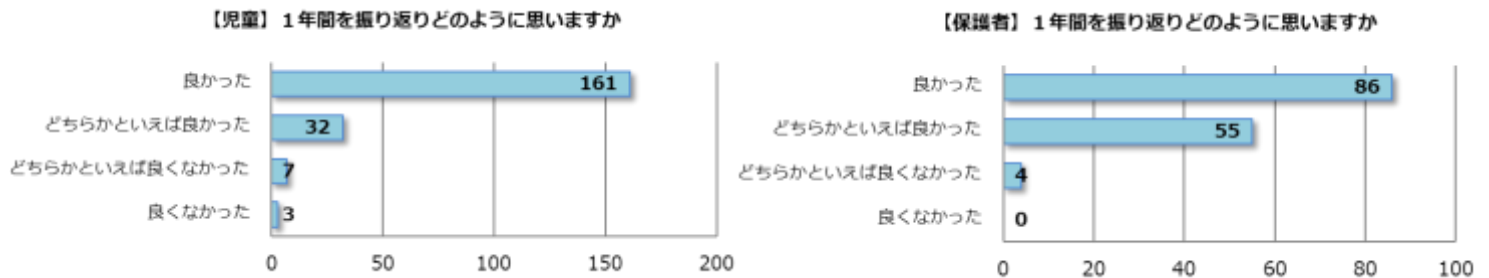
- 【児童アンケート】「小学校が一緒になる前は不安や心配はありましたか」との問いに、「不安だった・どちらかといえば不安だった」と回答した児童が29.3%。そのうち、「その不安や心配は今はなくなりましたか」との問いに、「なくなった・どちらかといえばなくなった」と回答した児童が91.7%。
- 【保護者アンケート】「統合する前は不安や心配はありましたか」との問いに、「あった・どちらかといえばあった」と回答した保護者が30.2%。そのうち、「統合前の不安や心配ごとは今は解消されていますか」との問いに、「解消された・どちらかといえば解消された」と回答した保護者が91.3%。

（統合検証委員会から出された意見）

- 保護者や地域の代表等で構成する統合検証委員会からは「統合前はうまく馴染めるかなどいろいろと心配していたが、アンケート調査などを見ても、順調に進んでいるようで安心した」とのご意見をいただいた。

- 一方で『統合して良くなかった』という意見も一部で見られることから、引き続き不安の解消など、より良い学校生活に繋がるような取組を進める必要がある。」とのご意見もいただいた。

オ 統合後、1年間の振り返り (児童・保護者へのアンケート調査の結果)



- 【児童アンケート】「小学校が一緒になったこの1年間の振り返り、今ほどのように思いますか」との問いに、「良かった・どちらかといえば良かった」と回答した児童が95.1%。
- 【保護者アンケート】「小学校が統合したこの1年間の振り返り、今ほどのように思いますか」との問いに、「良かった・どちらかといえば良かった」と回答した保護者が97.2%。

(3) 学校運営に関する検証



令和3年4月 統合式

ア 教職員から出された統合による効果

- 教員の経験や年齢など、バランスの取れた職員配置ができるため、子ども達と向き合う教員も学習や生活面など充実した教育活動にあたることができている。
- 複式学級では、2学年分の授業を同時に進めるため、その準備も2倍必要である。また、教員が児童に関わり習熟させる時間は半分であるため、教員には熟練したスキルが必要で、対応するにはハードルが高かったが、統合により教員の負担感も軽減した。
- 校務分掌の役割分担ができるようになり、教員の負担も軽減した。
- 全ての学年が2クラスになり、授業の進め方や学年経営を同学年の教員同士で相談し、高め合う環境ができたことで、指導力の向上が図られている。

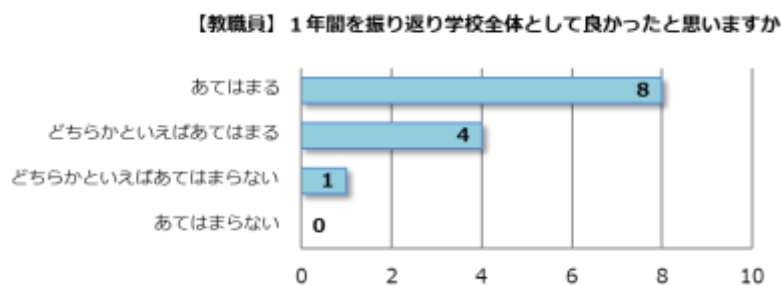
イ 教職員から出された統合の課題

- 統合前には引っ越し作業、交流授業の計画・実施、閉校式の準備、学校行事や授業の調整など、通常の業務に加えて、統合に向けた新たな業務が発生し、負担があった。

- スクールバスの運行には、バス会社との契約、駐車場所の整備、日々の乗車名簿の作成など、多くの作業が新たに発生した。学校ではその対応に多くの時間を要しており、現在事務員と補助員を1名ずつ増員しているが、多忙の状況が続いている。次年度以降も今年度と同様の職員配置が必要である。
- 令和6年度には、福岡県による学校統合に伴う支援策としての教員加配が期限を迎えることから、円滑な学校運営のため、学校と連携を密に行っていく必要がある。

ウ 統合後1年間の振り返り

(教職員へのアンケート調査の結果)



- 【教職員アンケート】「3校が統合したことについて、この1年間の振り返り学校全体として良かったと思いますか」との問いに、「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と回答した教職員が92.3%。

(4) 統合検証委員会から出されたその他の意見

- 統合検証委員会からは、「アンケートの結果において、『統合は良くなかった』との意見が少数であったが、その意見を大事にしてほしい」とのご意見や、「バスルートや交通安全の見守りなど地域にも密接に関係している事業が多いため、学校と保護者での決定事項などは、地域とも情報共有してほしい」などのご意見をいただいた。
- また、「統合に反対だった保護者や地域の方もいるため、統合して教育面や人間関係が多様化した点など、良かった点をしっかりアピールし、理解を求めていくことが重要だと思う。これは市内で初の統合であるため、次の統合校や統合する地域への指標にもなると思う」とのご意見もいただいた。
- スクールバスの運行について、「城島地区の児童でも遠方から徒歩通学している児童がいるため配慮してもらえないか」というご意見もいただいた。

3 小学校統合までの進め方に関する検証

本市で初めての小学校統合となった今回の取組では、市教育委員会が平成31年1月に「第1次久留米市立小学校統合基本計画」（以下「統合基本計画」という。）【案】を作成し、その内容について説明会を開催した。その後、下田小、浮島小、城島小の保護者や地域との協議を経て、令和2年6月に3校の統合が正式に決定し、令和3年4月に統合校がスタートした。

このような今回の小学校統合までの手順に関して、統合基本計画に定めた項目のうち、保護者や地域との協議の中で、多くの意見が寄せられた以下の4項目について検証し、見えてきた課題や今後の取組における方向性について整理した。

(1) 統合の組み合わせ

ア 取組の経緯等

- 統合基本計画で、統合の組み合わせについて、下田小、浮島小ともに、城島小と統合する案を提示した。
- 浮島小については、城島小と統合する案と、青木小と統合する案の2案を比較検討し、児童にとって教育的効果が高いと評価した城島小と統合する案を採用した。
- 浮島校区で協議する中で、地域コミュニティ同士の繋がりや通学距離が最も近い、青木小と統合すべきといった意見も出された。
- 城島地域には5小学校と1中学校があるが、小学校統合は中学校単位で検討すべきといった意見も出された。

イ 課題と今後の方向性

- 小学校の統合は、これからの未来を担う子どもたちにとって、より良い教育環境の実現を目的として実施するものであることから、望ましい学校規模（1学年2クラス以上）が確保される組み合わせとした。
- 今後の取組においても、その具体的な検討にあたっては、統合の組み合わせをどのような単位で行うのが重要となる。
- 統合の組み合わせの検討については、子どもたちの人間関係や教育活動の連続性などを踏まえ、中学校区単位での検討を視点としながら、1つの小学校から複数の中学校に進学するという本市の状況や、通学の安全確保などの諸事情も考慮しながら、個別具体的に検討を行う必要がある。

(2) 統合の進め方

ア 取組の経緯等

- 統合が決定する前の各校区との協議の中で、統合の正式決定に至るまでには、

どのような手順で進むのかを示すよう意見が出された。

- 今回の統合では、市教育委員会が統合基本計画【案】を提示した後、その案について保護者や地域との協議・調整を経て、計画を決定し、市議会での「久留米市立小学校設置条例」改正の議決をもって、正式に3校の統合が決定した。
- 統合が決定した後は、統合を円滑に進めるために学校・保護者・地域住民で構成する統合準備協議会を、下田・浮島・城島校区それぞれに設置した。
- 毎月1回程度の統合準備協議会を開催し、通学に関することや閉校及び統合に伴う式典や行事等に関することなどの協議又は確認を行った。また、その結果は「統合準備協議会ニュース」を発行し、保護者や地域（城島地域5校区）に周知した。

イ 課題と今後の方向性

- 今回の経緯を踏まえ、今後の取組では統合に至るまでの基本的な手順について、あらかじめ示す必要がある。
- 正式に統合が決定するまでは下田小、浮島小の保護者や地域との協議を優先し、城島小の保護者や地域との協議の場が不十分であった。今後の取組では、当初から統合の組み合わせ校とも十分な協議の場を設ける必要がある。
- 統合決定後は、統合準備協議会とは別途、毎月1回の保護者部会や地域部会も開催した。そのため委員は月に何度も会議に出席する必要があり、委員だけでなく事務局の負担も大きかった。今後の取組では会議の開催方法などを工夫する必要がある。



下田小学校統合準備協議会



浮島小学校統合準備協議会



城島小学校統合準備協議会

(3) 統合の実施時期

ア 取組の経緯等

- 統合基本計画で、統合の実施時期について、当初の計画案の段階では、統合の実施時期を明記せず、一年度の以上の準備期間を経て、統合校をスタートする案を提示した。
- いつ統合するのかといった意見が多く寄せられ、特に保護者からは不安の声が上げられた。
- そのため、具体的な統合実施時期（令和3年度もしくは令和4年度）を想定して協議を行った。

- コロナ禍により、地域の総会等において対面での協議がかなわず書面協議での小学校統合の意思決定となった。
- 今回の統合は、令和2年6月に正式決定後、令和3年4月に統合校がスタートし、準備期間は約9か月間での統合となった。
- 正式決定から約9か月後の統合について、もっと十分な準備期間が必要だったという意見や、市民への周知期間も不十分であったという意見が寄せられた。

イ 課題と今後の方向性

- 今後の取組では、計画的に統合を進めるとともに、十分な準備期間や周知期間を確保するためにも、統合に至るまでの基本的な手順とあわせて、その基本的なスケジュールについても、あらかじめ示す必要がある。
- 学校運営においては、引っ越し(教材や備品等の移動)や統合前の交流授業、閉校式に向けた授業日数の調整、統合校の教員体制を想定した計画的な人事配置など、全体スケジュールを踏まえて、学校の教職員に負担がかからないような計画を立てる必要がある。
- 今回の統合では、統合決定後の約9か月間で、スクールバス運行体制の構築、学校施設の改修、交流授業や閉校式などを実施した。今後の取組では統合までの準備期間として、原則一の年度以上の期間を確保する必要がある。

(4) 城島地域の望ましい学校規模の検討

ア 取組の経緯等

- 統合基本計画中、当初の計画案の段階では、今回の3校統合を実施した後に、城島地域の全ての小学校を対象として、望ましい学校規模を目指した統合の検討を進める案を提示した。
- この案について、江上小、青木小の保護者や地域からは、複式学級は発生しておらず、また市内の他地域にも同様の小規模校が複数あるのに、城島地域が先行して検討対象とされることに反対する意見が寄せられたこともあり、最終的に統合基本計画から削除された。

イ 課題と今後の方向性

- 本市では今後も児童数の減少が続き、小学校の小規模化はさらに進むものと見込まれる。一方で、今後の取組においても、保護者や地域と十分に協議し、統合への理解を得ながら進める必要がある。
- 今後の取組を円滑に進めるためには、統合対象校の保護者や地域だけでなく、広く市民にも、小学校の小規模化の現状と課題や今後の児童数・学級数の将来推計の動向、統合によって目指す子どもたちにとってのより良い教育環境の姿などについて、情報共有を図りながら、統合への理解を得ていく必要がある。

4 小学校統合に伴う地域活動に関する検証

今回の統合では、小学校統合前の校区コミュニティ組織が存続し、校区まちづくり活動もこれまでどおり継続することになった。ただし、新型コロナウイルス感染症のため、本来の活動ができていないことから、今後の状況を注視していく必要がある。

また、下田小・浮島小の旧学校施設の維持管理のため、各校区コミュニティ組織に鍵の管理、清掃、見回り、地域行事等での施設使用申請窓口業務を委託しており、統合に伴う業務が生じている。

(1) 庁内「小学校統合事務事業等影響調査」の実施

- 小学校や地域活動と関連する事業や団体等の洗い出しとともに、小学校統合に伴う影響について各部局に対して調査を行った。調整が必要な事業等については、各所管部局が主体となって関係先との調整が行われた。
- 統合前の令和2年7月調査では、小学校や地域活動と関連する事業や団体等の件数は100件で、うち小学校統合に伴い影響がある事業等は48件であった。統合後の令和3年11月調査では、小学校や地域活動と関連する事業や団体等の件数は108件で、うち小学校統合に伴い影響がある事業等は60件となった。主に教育部所管の統合に伴う新規事業が要因である。

<今回の小学校統合により調整した主な事業>

項目	調整内容	効果
少年健全育成駅伝大会	小学校を単位としたチームとなるため、城島小学校内で選手選考を行った。選考された下田・浮島地区の児童は、放課後等の練習後、安全確保のため、帰りをタクシーで送ることで調整した。	下田・浮島地区の児童は、これまで参加できなかった大会への出場機会を得ることができた。
学童保育所整備・運営事業	利用児童の増加に対応するため、城島小の学童保育所を増築した。また、下田・浮島地区の児童（希望者）は、通所支援としてタクシーで各校区コミュニティセンターまで送迎を行っている。	これまで学童保育施設がなかった浮島地区の児童の利用ができるようになった。また、高学年児童の受入れが可能となった。
青少年学校外活動支援事業（土曜塾）	下田・浮島・城島の各校区コミュニティ組織において実施されていた活動はそのまま継続されるとともに、児童は、どの地区の土曜塾にも参加可能とした。	放課後の活動においても、子どもたちの活動の幅が広がった。

項目	調整内容	効果
移動図書館巡回貸出事業	これまでの巡回先である下田小・浮島校区コミュニティセンターに、新たに城島小を加えた。	継続的な対応とともに、新たに城島地区の利用も可能となった。(※下田・浮島地区は利用実績により両地区承諾の上 R3 年度末廃止)
資源回収事業	これまで P T A 活動の一つとして各小学校で行われていたが、統合後は各校区コミュニティ組織と協力し、各地区で継続実施している。	これまでの活動が継続してできる。
学校施設開放事業 (社会体育での使用)	社会体育での使用申請窓口等を、下田・浮島各校区コミュニティ組織へ小学校管理の業務委託に含めることで事業を引継いだ。	旧下田小・旧浮島小の施設を活用した社会体育活動は継続実施が可能となった。
下田小・浮島小跡地の利活用と管理	下田小・浮島小学校跡地については、各地区に「小学校跡地活用検討委員会」を組織し、行政と地域とで協議を継続している。 下田小・浮島小の管理（鍵の管理、清掃や見回り、施設使用等の申請窓口業務）について、各校区コミュニティ組織への業務委託を行った。	本格的な跡地利用が決まるまでは、地域の管理のもと、グラウンド等は地域住民が日常的に使用できる。また、避難所としても使用している。

(2) 今後の取組の課題

- 今回の統合は、市教育委員会及び城島総合支所が地域や保護者との協議窓口となり、市長部局（協働推進部や総合政策部など）と連携を図りながら進めた。今後、小学校統合に取り組む際には「教育」「地域のまちづくりと振興」「跡地活用」について、地域や保護者との協議を行うための庁内体制を確立した上で、地域等への説明を行っていく必要がある。
- 小学校の統合は、今後のまちづくりに関する各部局の施策にも影響を与えることから、全庁的な情報共有と各部局の主体的な参画を図っていく必要がある。

5 小学校統合に関する財政効果の検証

(1) 統合により削減となった経費及び必要となった経費

<経常的な経費>

ア 学校運営に関し削減となった経費（R2年度とR3年度の比較）

- 学校校務員や学校司書、学校医等の人件費、給食調理業務委託料、書籍や消耗品、備品購入費等が不要となり、約4,200万円が削減された。

イ 学校運営に関し新たに必要となった経費（R3年度からの新規事業）

- 城島小学校スクールバス運行業務委託料、城島校区学童保育所通所支援業務委託料など、統合に伴い約1,800万円が必要になった。

<一時的な経費>（R2年度とR3年度に実施した事業）

ウ 統合に必要な一時的な経費（ハード事業）

- 城島小学校校舎改修費、学童保育所増築工事などのハード事業として、約1億300万円を要した。
- 校舎の改修等にかかる工事費には起債や国県補助等を活用したため、市の一般財源は約3,100万円である。
- 国の補助金を活用して下田・浮島小学校施設に設置していた空調設備は、学校施設以外の施設で使用する場合に補助金返還が必要となるため、他校への移設を行った。

エ 統合に必要な一時的な経費（ソフト事業）

- 統合前の交流事業、制服・学用品の購入費補助、引越業務委託、閉校式・統合式の実施などソフト事業として、約910万円を要した。なお、県補助金を活用したため、市の一般財源は約690万円である。

【参考】統合により削減となった経費及び必要となった経費一覧

項目	金額(万円)	主な内容
経常的な経費		
ア 学校運営に関し削減となった経費	4,200	学校校務員や学校司書等の人件費 給食調理業務委託料 書籍、消耗品、備品購入費等
イ 学校運営に関し新たに必要となった経費	1,800	城島小学校スクールバス運行業務委託料 城島校区学童保育所通所支援業務委託料
小計(ア-イ)	2,400	=削減額
一時的な経費(一般財源)		
ウ ハード事業	3,100	城島小学校校舎改修費(事業費:60,111千円) 学童保育所増築工事(事業費:43,306千円)
エ ソフト事業	690	制服・学用品の購入費補助 引越業務委託料 閉校式・統合式等
小計(ウ+エ)	3,790	

(2) 旧下田小・旧浮島小跡地の維持管理に必要な経費（R3年度からの経費）

- 下田小・浮島小の校舎等は、避難所や社会体育に使用している。市の施設として保有する限り、維持管理を行っていく必要があり、光熱水費は削減できるものの、維持管理費が必要である。

(3) その他小学校統合に伴う主な財政効果

- 県が支出する経費となる下田小・浮島小の教職員人件費（県費負担分）が大幅に削減される。（教職員一人当たり年収約630万円×14人（校務員を除く）計約8,800万円）
- 将来的な経費として、上記の（1）ウの起債にかかる償還金はあるものの、億単位で必要になる小学校施設の改修費（更新費）が、小学校統合に伴い不要となる。

6 検証結果のまとめと今後の取組における留意事項

下田小学校（明治13年創立）と浮島小学校（明治6年創立）は、ともに保護者や地域をはじめ多くの関係者に支えられながら140年以上の歴史を刻み、令和3年3月をもって閉校し、4月に城島小学校と統合した。今回の小学校統合は本市でも初めての取組であり、統合が実施できた背景には、激しく変化する多様性のある社会を生き抜く子どもたちに必要な力を理解し、統合によるより良い教育環境のもとで育もうとする保護者や地域の学校に対する未来志向の信頼があった。

本市では今後も児童数の減少と偏在化が続き、小学校の小規模化はさらに進むものと見込まれ今後の小学校統合の取組においては、今回の統合事例の貴重な経験を十分に活かしながら、進めていく必要がある。



下田小学校閉校式



浮島小学校閉校式

(1) 小学校統合後の教育環境に関する検証結果

ア 検証結果のまとめ

- 全学年が2クラス編制となったことにより、子どもたちの教育活動の幅が広

がり、新しい友達の多様性に触れる機会や切磋琢磨する機会が増えるなど、教育条件・教育環境が向上した。

- バランスの取れた教員配置が可能となり、授業や校務分掌では、教員同士が協力し合い、分担することによる指導力の向上と負担軽減が可能となった。
- 保護者や地域の協力により、通学時の安全・安心が確保されたスクールバスの運行体制を構築した。
- 統合前に実施した交流授業や統合前後のきめ細やかな見守りや指導などによって、子どもたちの不安感が軽減された。
- 今回の統合によって、教職員等は16人の削減となった。正規の教員が不足している中で、その解消の一助に繋がった。

イ 今後の取組における留意事項

- 統合に向けた準備や統合後の新たな学校づくりには、保護者や地域の理解と協力が不可欠であるため、十分に連携しながら進める必要がある。
- 対象校では、通常業務に加えて、統合に伴う新たな業務が発生することから、計画的な事業スケジュールの調整とともに、教職員の負担軽減及び統合校の円滑な学校運営を図るための人員体制の整備や配置を行う必要がある。

(2) 小学校統合までの進め方に関する検証結果

ア 検証結果のまとめ

- 統合の組み合わせの検討単位が不明確なことで、地域コミュニティの繋がりを重視すべき、中学校区単位で検討すべきといった、様々な意見が出された。
- 統合までの手順やスケジュールが明示されていないことに、不安の声が上がった。
- 統合決定から約9か月後の統合校スタートとなったことで、準備期間や周知期間が不足していたとの声が上げられた。

イ 今後の取組における留意事項

- 統合の組み合わせは、小・中学校の子どもたちの人間関係や教育活動の連続性などを踏まえると、中学校区単位を視点に置きながら、個別具体的に検討していく必要がある。
- 統合までの十分な準備期間や周知期間を確保するとともに、保護者等の不安解消を図るためにも、基本的な進め方（手順やスケジュールなど）を整理し、あらかじめ示す必要がある。
- 市立小学校の小規模化は今後も進むものと見込んでおり、円滑に統合の取組を進めていくためにも、統合の目的や効果などについて、広く市民と情報共有を図り、理解が得られるよう努めていく必要がある。

(3) 小学校統合に伴う地域活動に関する検証結果

ア 検証結果のまとめ

- 校区コミュニティ制度の例外として各校区コミュニティ組織は従来どおり存続することとなったため、地域活動の枠組みに関わるような大きな影響は見られなかったものの、いくつかの事業では統合後に協議・調整が必要となった。
- 統合に関する地域の説明会や協議の場では、学校教育の分野だけでなく、地域活動やまちづくりに関して、幅広い分野から多くの意見、質問が出された。
- 小学校跡地の利活用については、地域においても関心が寄せられており、城島総合支所が窓口となって、地域との協議を進めた。

イ 今後の取組における留意事項

- 今回の統合で協議を要した事務事業については、今後の取組においても、事前に方針等を整理し、各団体等と協議しながら進める必要がある。
- 統合に伴う影響は、地域の見守り活動や青少年学校外活動（土曜塾）など多岐に亘ることや、統合後の学校づくりに地域からの支援、協力は不可欠であることから、保護者ととも地域への説明を丁寧に行いながら進める必要がある。
- 小学校は大規模な敷地や建物を有し、校区の拠点として地域住民の関心も高いことから、市教育委員会と市長部局が十分に連携し、「教育」「地域のまちづくりと振興」「跡地活用」について庁内体制を構築した上で取り組む必要がある。

(4) 小学校統合に関する財政効果の検証結果

ア 検証結果のまとめ

- 今回の統合に要した一時的な経費（一般財源）は、約3,800万円となったが、市の学校運営に係る経常的な経費としては、年間約2,400万円の削減効果が見込まれる。
- 将来的な経費として、起債にかかる償還金はあるものの、億単位で必要になる小学校施設の改修費（更新費）が、小学校統合に伴い不要となる。その他にも県が負担する教職員の人件費も削減される。

イ 今後の取組の留意事項

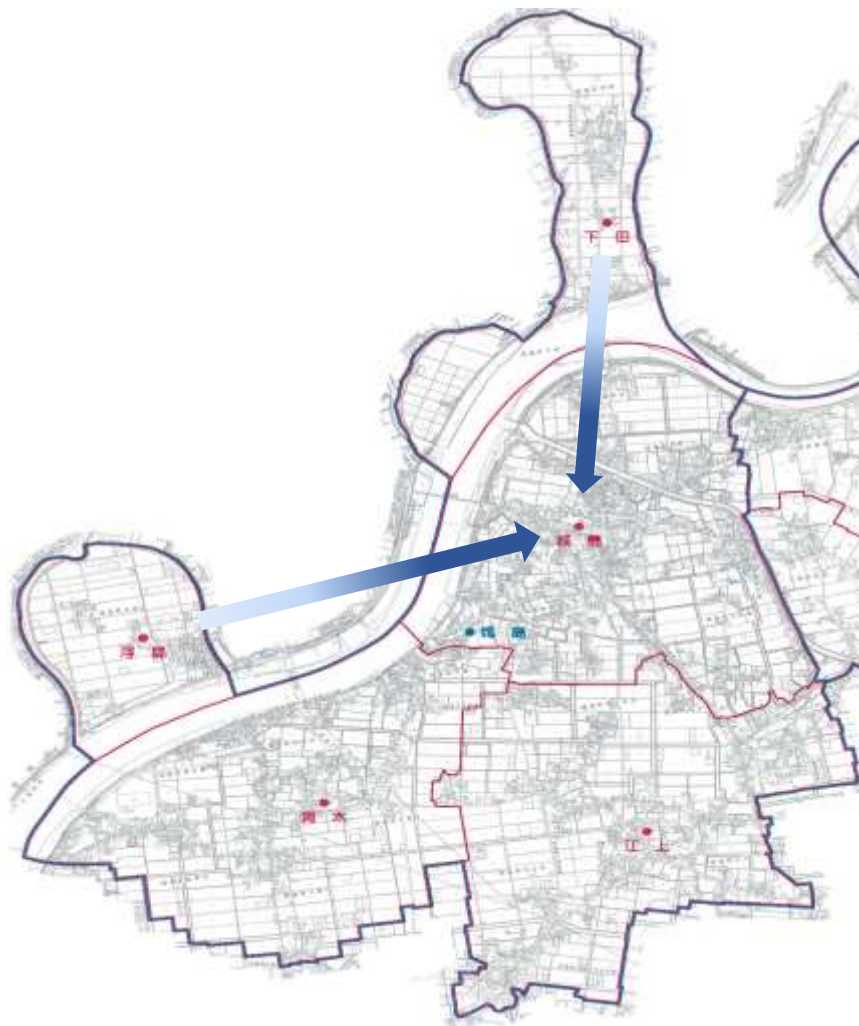
- 小学校統合による教育環境の向上と老朽化対策を一体的かつ計画的に行い、財源の最適化を図るためには、学校規模の適正化・適正配置などを検討する必要がある。今後はこのような観点も踏まえながら、取組を進める必要がある。

7 総括

今回の小学校統合では、児童の教育環境が向上し、学校運営の充実化が図られるなどの成果が得られた一方で、統合までの進め方や地域活動への対応などに課題も見られた。

小学校の小規模化はさらに進んでいくと見込んでおり、今後、小学校統合に取り組む際には、今回の検証結果を活かしながら、より良い教育環境の実現を目指していく必要がある。

また、小学校統合による教育環境の向上と学校施設の老朽化対策を一体的かつ計画的に行うことは、財源の最適化にも繋がることから、このような観点も踏まえながら、今後の小学校統合に取り組む必要がある。



久留米市教育委員会 教育部 学校教育課
学校規模対策チーム
〒830-8520
福岡県久留米市城南町15番地3
TEL 0942-30-9217 / FAX 0942-30-9719
Email gakkyo@city.kurume.lg.jp